



2026年1月29日
株式会社みずほ銀行
上野グループホールディングス株式会社
横浜市



明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

「横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク」に基づく 「グリーンローン」の契約締結について

～みずほ銀行、上野グループホールディングス共に2件目の活用～

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）と上野グループホールディングス株式会社（代表取締役社長：柳川 岳、以下「上野GHD」）は、横浜市（市長：山中竹春）が策定した「横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク」（以下「本フレームワーク」※1）を活用して、セットアップオフィス事業開始に伴う旧本社ビルの空調設備の改修資金を資金使途としたグリーンローン（※2）に関する融資契約を締結しました。

本フレームワークは、第三者機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（以下「DNV」）より、「グリーンローン原則」（※3）等に準拠している旨のセカンド・パーティ・オピニオン（※4）を取得しています。また、本件は、DNV より、本フレームワークに基づき、環境課題の解決・緩和に資するプロジェクトである旨の適合書簡（Letter of Conformance、※4）も取得しています。

上野GHDはグリーンローンにより調達した資金を、旧本社ビル「第1上野ビル」の大規模修繕における空調設備更新による省エネ化の設備投資に充当します。これは、横浜港のカーボンニュートラルポート（CNP）形成に寄与するものです。

上野GHDは、150年以上にわたりエネルギー輸送・供給に携わっています。環境負荷の低減は次世代への責務であり、今回のグリーンローン契約は上野GHDのカーボンニュートラル推進への重要な一歩です。引き続き地域社会との連携を深めつつ、グループ一丸となり、環境の未来を見据えた取り組みを進めます。（※5）

みずほ銀行は、上野GHDの環境負荷低減に向けた取り組みならびに横浜港のカーボンニュートラルポート形成を金融面から支援すべく、本契約を締結しました。

〈みずほ〉は、持続可能な社会の実現に向けた取り組み（サステナビリティアクション）を強化しています。環境・社会課題解決に向けた資金の流れを創出するサステナブルファイ

ともに挑む。ともに実る。



ナンスや金融を超える知見・機能を活用したソリューション提供を通じ、SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）に向けて、お客さまとともに挑戦していきます。

＜案件の概要＞

融 資 先：上野グループホールディングス
貸 付 人：みずほ銀行
契 約 締 結 日：2026年1月29日
資 金 使 途：旧本社ビルの空調設備の改修資金



(※1) 横浜市のウェブサイトをご参照下さい。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/yokohamako/kkihon/torikumi/cnp/ycnfw.html>

横浜市は、本フレームワークの策定を通じて、民間企業等が「横浜港港湾脱炭素化推進計画」に「港湾脱炭素化促進事業」として位置付けた取組の資金調達時に、サステナブルファイナンスにアクセスしやすくすることで、民間企業等の脱炭素の取組を金融面から後押しし、横浜港のカーボンニュートラルポート形成を促進していきたいと考えています。

(※2) グリーンローン

「グリーンローン原則」(※3)に準拠し、環境課題の解決・緩和に資する事業の資金を調達するため実行されるローン

(※3) グリーンローン原則

Loan Market Association とアジア太平洋地域業界団体 Asia Pacific Loan Market Association が 2018 年 3 月に策定した環境分野に使途を限定する融資の国際ガイドライン。2018 年 12 月には The Loan Syndications and Trading Association に参画。

(※4) DNV のウェブサイトをご参照下さい。

https://webmagazine.dnv.co.jp/sus_finance_list.html

(※5) 上野GHDのウェブサイトをご参照下さい。

<https://www.uyenogroup.co.jp/>

以 上